

Q

地域課題を超えたものは市で早期解決を

A

すべて解決が図れないが真摯に取り組む



こま ぐみ子



映像はこちらから

生活支援体制整備事業は、地域ごとの課題を話し合う場(第2層協議体を作り、課題解決のため必要なサービスへつなげていく仕組み)だと思いが、例えば、高齢者のごみ出しなど、現在ないサービスについてどう対処するのか。

互助・共助の観点から、第2層協議体において地域課題を話し合い、市域全体については第1層協議体で協議する。そこで、課題解決しないものは、地域ケア推進会議で問題提起する。互助・共助を超え、公助については、行政等が協議していく。

●認知症対策、早期受診の環境を

市ホームページに公開している認知症チェックシステムから、受診されたか把握するなど、かかわりの持てる環境整備はできないか。

Q

大学等卒業生への奨学金返済補助は検討に値するか

A

他自治体の実績や効果を見ながら検討していきたい



こいずみ まこと 小泉 誠



映像はこちらから

深谷市では人口減少が続いている。現在、若年層の人口減少対策として、どんな施策をとっているか。

保育料完全無料化、母子健康包括支援センター開設、幼稚園・こども館複合施設建設など、20代から30代の子育て世代に重点をおいた移住・定住推進施策を進めている。

20代・30代の新社会人を直接対象とするような支援策はあるか。

令和3年度は20代30代の転入・転入に改善の傾向が見られる。これはまちの魅力アップさせる各種施策によるものと考えられる。直接20代に向けた施策を推進するよりも、引き続き現在の施策に力を入れていきたい。

毛呂山町は若年層の定住・移住促進を目的として「年額最大10万円×5年間」の奨学金返済補助事業を行っている。この事業は、国の交付

無記名であり、受診状況の把握はできていないが、早期受診を促すための対策は研究していきたい。

●投票所、大胆な見直しを

投票区の決定方法と、現在の投票所の数は。

投票区は、過去からの経緯等により、市選挙管理委員会決定、現在は31か所。

共通投票所制度を導入した上で、投票所数を大幅に見直し減少させ、削減した経費で、移動支援サービスの導入を図れないか。

市内の状況や先進的事例等を参考にしながら、調査研究していきたい。



埼玉県公式チャンネル(サイタマどうが)

Q

「深谷栄一」というキャラクターについて伺う

A

若い世代に栄一翁を身近に知ってもらうため制作した



はち す よしのり 八須 由憲



映像はこちらから

深谷市公式YouTubeチャンネルとして、YouTube上で動画配信しているが、その効果と今後の取組は。

動画をきっかけに深谷市を訪れた方もいる。また、民間事業者がキャラクター商品を作成し道の駅などで販売を始めている。今後は、顔出しパネル作成のほか、他のご当地YouTubeとのコラボや、深谷市の歴史や文化など市全体を紹介するような動画の投稿も検討していく。

●渋沢栄一翁の顕彰

青洲公園内に栄一翁の言葉の看板が設置されている。文字、イラストも古く看板の劣化、傷、色あせ等がある。リニューアルできないか。

栄一翁の没後80年に合わせて制作したもので、設置後11年が経ち、ヒビ割れや色あせ等、劣化している状態である。看板の対応については



渋沢栄一翁が大好きな 深谷市公式Vtuber 深谷栄一 Fukaya Eiichi

関係部署とリニューアルを含めて検討する。

「論語の里」としての景観を感じられるようにできないか。

渋沢栄一翁や「論語の里」について、より理解していただけるような説明看板を効果的に設置出来るよう、看板の位置や内容を踏まえながら調査・研究していく。

保存されている未公開の栄一翁関連の書物や物品、郷土資料などの活用について、市の見解を聞く。

渋沢栄一記念館の渋沢栄一資料室にて、その時々テーマを設定した「企画展示」の他、「収蔵品展」を開催していく。

Q

シルバースポーツの普及促進に力を入れるべきでは

A

令和6年度の事業において試行的に実施したい



つのだ よしのり 角田 義徳



映像はこちらから

深谷市生き生きシニア世代応援事業において、試行的に実施することだが、詳細を聞きたい。

例年、敬老月間が終わった秋以降に実施している。場所は市役所会議室等の公共施設で開催し、定員は20人から60人規模を予定している。

●地方創生について

REASAS(地域経済分析システム)の活用について、平成29年第1回定例会での答弁で、職員に対して積極的に活用するよう今後周知していくことであったがその後はどうか。また、ビッグデータを分析して導き出した根拠を基に、本市として何かしらの施策を打ち出したか。

平成30年度に、関係職員に対して、関東経済産業局による出前講座を開催するほか、活用状況調査を

通じて周知するなど、様々な機会を通じて、REASASの活用促進を図ってきた。活用状況については、主に計画策定にあたり、基礎調査を実施する際などにREASASを用いて情報収集や比較・分析を行っている。

●ICTを活用した行政参加

道路等の損傷箇所の通報方法について、全国の自治体でスマホアプリを活用しての通報システムが増えている。本市への導入の可能性は。

独自アプリの導入は考えていないが、国土交通省が11月から運用を開始したLINEアプリと連携する。このアプリは深谷市公式LINEの「道路損傷通報」から利用できる。

